

朝倉 慶の隔週レポート vol.67

## 『Kレポート~経済の羅針盤~』



### 脱原発がもたらすもの

いまだ福島第一原発の解決への糸口が見えず、一刻も早い無事の収束がいまや世界中の大きな願いとなっているでしょう。そして今回の福島第一原発の問題を機に、原発に対する危機感が確実に世界中で高まり、各国で脱原発の動きが活発のようです。

一方で、新興国の急激な発展に伴い、必要とされる莫大なエネルギー。

朝倉さんは、「これを機に、世界のエネルギー供給の形が一変するだろう」と予測しています。そして今回の震災は、日本だけでなく、世界を巻き込む大きな新たな流れをつくっていきそうです。

**原発**計画が世界的に全面的にストップしてきました。福島第一原発の事故が世界中に改めて原発の恐ろしさを再認識させたわけですが、この事は思わぬ影響を世界中にもたらすことになりそうです。

発展し続ける世界の経済、特に新興国ですが、新しいエネルギー源を封鎖させられた世界経済は一層、化石燃料の傾斜に傾くのは間違いなく、このことは石油や石炭、さらには天然ガスの大幅な価格の高騰をもたらすことになっていくでしょう。

このエネルギー価格の上昇は今、世界でくすぶっているインフレに火をつけ、いよいよデフレ化で価格安定に慣れてきた日本をも直撃してくることでしょう。

一度動き出した世論はもう後に戻すことはできません。今や世界中が原発の恐ろしさを垣間

見たのです。実際、今回の福島の事故をみても、原発というのは割に合わないという感じを強く持たざるを得ません。半径30キロの圏内はいつ住めるようになるのかわからないし、今後も事故の処理に手間取るのは必至で、海や近郊に放射性物質を巻き散らし続ける可能性も否定できないでしょう。家を失う多くの人達、二度と住めなくなる土地、並びに海洋汚染の危機、経済発展のためとは言え、余りに大きすぎる代償です。

#### 【世界中で高まる脱原発の動き】

ドイツで州議会の選挙がありましたが、脱原発を主張する緑の党は大躍進、州によっては前回選挙の2倍から3倍もの票をとり、ついに緑の党は州の首相の座も射止めました。

一方で、原発推進派だった自由党は5%の得

票率にも満たない惨敗です。メルケル首相も17基ある原発のうち、古い7基の運転を止めることを決めたわけですが、そのくらいでは世論は収まりません。欧州では今だにチェルノブイリの事故が胸に焼き付いています。1000キロメートル離れたところでも放射能の汚染被害を受けたわけで、ドイツでは当時、食べ物の摂取制限を迫られたのです。あの記憶が再び蘇ってきています。もう原発はたくさんという人々の大きな波を抑えることはできないでしょう。

イタリアはチェルノブイリの事件後、国民投票で原発廃止を決定、1990年に原発を全廃しました。そのため、電力不足から周辺諸国から電力を購入していたわけです。昨今、エネルギー価格の上昇から自国でエネルギーを供給すべきということで、昨年ベルルスコーニ政権は原発の復活宣言をして、これから是非を問うために国民投票を行う予定だったのです。その矢先にこの事故です。議会は原発復活計画の凍結を決定しました。

また米国においても、スリーマイルの事故の後、30年も凍結していた原発建設を再開すると決めたこの時に、今回の福島で事故で世論が硬化、全ては白紙に戻る勢いです。

ニューヨーク州にある原発はマンハッタンに近く、わずか60kmしか離れていません。今回、米国政府は自国民を福島原発から80km離れるように指示しましたが、仮にニューヨーク州の原発で事故が起きれば、2000万人が避難する必要があります。こんな事が大きく報道されているのに原発建設ができるのでしょうか？

イスラエルでは、すぐに原発建設計画は撤廃、事故と共にテロの危険性も考えたのでしょう。

ギリシアは隣のトルコの原発建設計画に中止を求めました。トルコは日本と同じく地震国で

す。

また驚いたのは中国の方針転換です。中国では発展するためにはどうしてもエネルギーの確保は重要で、今後は原発に頼るしかありません。現在、稼働中の原発が13基、建設中のものが27基、計画中が50基、申請中の原発は110基に及んでいたのです。最初は計画変更なしと言っていましたが、さすがに福島の展開をみて凍結にしたのです。やはり再点検というか、様々な角度からもう一度安全性、並びに他の手段も検討するという事になったわけです。中国のような国でも民衆を抑えられないということでしょう。

フランスはエネルギーの8割を原発で賄っています。原発の輸出自体がフランスの大きな産業の一つです。今回の世界中で起こりつつある原発回避の動きは、フランスにとっては国家の一大事、何とか流れを止めようと必死です。

エリック産業エネルギー相は「破局ではない」と懸命の火消しですが、フランス国内の原発反対派は各地でデモ、核の依存に対する国民投票を求めて行動し始めました。さすがにフランスでも原発の新規建設は困難と見られています。

**これら一連の動きは、留まることはないと思われ、結果として世界のエネルギーの供給の形を一変させることとなるでしょう。**

もはや、世界中の原発をやめるという動きを回避することはできないでしょう。よほどの強権でなければ住民を納得させることは不可能です。

**【一方で、新興国発展に伴い、必要とされる莫大なエネルギー】**

**しかし今や世界は新興国の発展と共に、さらに限りないエネルギー源を必要としてき**

ているのです。人口も爆発的に増え、この大幅なエネルギーの安定的な供給は待たなしです。

今回、日本で東電の計画停電が実行されています。福島原発の穴が埋められないからです。この計画停電は日本の産業の各方面に多大な混乱を与えることになっています。しかし実際、どうしようもありません。なにしろ電力というのは他の物資と違って輸入するということができないのです。欧州やアメリカ大陸のように巨大な大陸の中に国があれば、他国から電力を融通してもらうことも可能でしょうが、島国の日本の場合は自前で、自国で作っていくしかありません。

もちろん太陽光や風力、地熱などのクリーンエネルギーの開発も世界中で急ピッチで進められています。今後日本でも各家庭に太陽光発電を急速に普及させていくものと思われまします。しかし残念ながら原発の穴を埋めるにはとても間に合いません。今のところコストは高いし、蓄電機能もありません。今後、電気をうまく使う技術であるスマートグリッドなどの普及も進みますが、やはり過渡期なのです。

オバマ大統領は3月30日に「エネルギーコスト上昇に対する即効薬はない」と言明して、「国内の石油やガスの生産拡大を促す必要がある」と呼びかけました。

残念ながら、現実問題として、このエネルギー不足を早期に解消に持っていくには、火力発電しかないのです。今、急激に火力発電所の整備を目指し、さらには早急に新たな火力発電所を建設する計画です。これは緊急事態に陥った日本だからやることではありますが、すでに指摘してきたように、結局は世界中が同じような動きになっていくのは必至なのです。

日本の大地震、そして原発の問題が連日報道され、いったい世界のどこの人達が、地元の原発建設を許してくれると思いますか？ 結果と

して、エネルギー不足から世界のどこでも火力発電への傾倒、すなわち今後、世界は膨大な石炭、石油、天然ガスを必要とするようになるのです。

### 【高騰する石炭、石油、天然ガス価格】

そしてすでに、この段階で、動きが顕著に出てきたのです。天然ガス、石炭の一気の高騰です。3月29日付けの日経新聞によれば、液化天然ガス(LNG)の価格は地震前に比べて1-2割高、もちろん日本の輸入拡大がきっかけです。世界が追随するのは必至で、当然のことながら、今後さらなる高騰が予想されています。石炭も同じです。これはまだ地震が起きる前でしたが、鉄鋼原料に使う原料炭は、日本の鉄鋼最大手、新日鉄が資源メジャーと昨年比65%高で契約したばかりなのです。火力発電に使われる重油も高騰中、震災前から24%の値上がりです。それだけではありません。

ABGスダル・コリア(オスロ)のアナリストによりますと、何と天然ガスの需要の増大がそれを運ぶタンカーレートの上昇を促し、その価格は今年1-3月期に比べて10-12月期になれば、7割近く上昇することになるとの見解を示したのです。現実には今や天然ガスを運ぶタンカーは逼迫です。

そして市場をみると、為替、株にもしっかりと資源インフレの動きが読み取れるのです。

現在、世界中の株式は震災の後、急激な戻りを試しています。しかし、その中で最も上げが大きいのはロシアの株なのです。ロシアの株はここ数年、BRICsの一角と言われながら、ブラジル、中国、インドの株に比べて冴えない動きで、いわばBRICsの中で一人カヤの外だったのです。ところが、ここに来て動き

は一変、今やロシア株は世界で一番強い動き  
と言えるでしょう。ロシアの株は2008年の  
2487ポイントの史上最高値をつけてから、  
500ポイントまで暴落という何と8割安とい  
う大暴落に陥っていたのです。それが昨年  
2000ポイントを奪還、ついには史上最高値  
の2487ポイントを抜く可能性も囁かれ始め  
ました。全ては資源国のなせる業、市場は石  
油や天然ガスをはじめとする資源の高騰を  
みているのです。

一方、資源国通貨であるオーストラリアド  
ルは非常に強い動きです。ドルに対しても史  
上最高値更新、もちろん日本の円に対しても他  
の通貨に先駆けて、いち早く昨年来の高値更新  
です。また、資源国ノルウェーの通貨であるク  
ローネも対ドルで2年半ぶりの高値になりまし  
た。これら、石油、石炭、天然ガス、そして  
ロシアの株、オーストラリアドルの動きなど、  
全て今後の世界的な資源インフレへの動き  
を先取りしたものと言えるでしょう。

### 【震災後の世界経済の動きの方向は？】

(朝倉 慶)

日本の大震災は日本の経済だけでなく、世  
界の動きを大きく変えようとしています。今

### ~~ 朝倉 慶情報 ~~

「朝倉慶のモーニングカフェ」情報

大好評！「朝倉慶のモーニングカフェ」(朝7時頃。月～金)を配信中。

移動中に聞きながらわずか5分で今日の市況と経済トピックが分かる！

iphone または ipad の「AppShop」から無料でダウンロードができます。

「検索」で朝倉慶と入力いただくだけ！

いよいよ4月11日(月)より有料化(月額1,000円(税込))。

ぜひ引き続きお聴きください。

は単に日本だけの問題と思われていますが、や  
がて世界は、その影響が自らのところに激しく  
降りかかってくることに驚くことでしょう。

リーマンショック後、大量に供給された有  
り余った資金が、いよいよ暴れ出そうとして  
います。日本の大地震は世界を驚愕させ、一気  
に世界の景気を冷やすかのように思われました。  
株は下がり、商品も急落、債券は買われたので  
す。しかし実は全く逆のことが起こるのです。

大震災をきっかけに、世界のお金の流れが  
大きく変化しようとしています。限りある資  
源に一気に向かう流れができつつあるので  
す。

「地球温暖化を防げ、CO<sub>2</sub>を出すのはやめよ  
う、クリーンエネルギーだ！」、その流れに乗っ  
て世界中で原発ブームが広がっていたのです。

まさに「原子カルネッサンス」と呼ばれる動  
きが世界を覆っていました。ところが日本の大  
震災はそのブームを一気に停止させました。そ  
して世界の景気を冷やすどころか逆に、くすぶ  
っていた資源インフレを爆発させるのです。

## 朝倉慶の「ここがポイント！」

### 円安へ

福島原発も最悪の事態は免れたようです。まだ予断を許さないものの、少なくとも東京を中心とする関東エリアに大きな影響を及ぼす事態にはならないことははっきりしてきた感じです。そうすると今後の経済、相場の動向も考えやすいと思います。

**私は以前から、株高、商品高、債券安という事を一貫して主張してきましたが、この傾向がさらに高まっていくものと思います。**従来2012年に向けて日本の経済全体が混乱に陥っていくことはやむなしとと思っていましたが、その時期はますます早まってきた可能性もあります。今回の大震災を契機に経済の大混乱は早まると思っていたほうがいいでしょう。

まず、円相場ですが、震災直後、史上最高値の79円75銭を抜いて一気に76円25銭まで入り、これを契機にして欧米と協力しての協調介入が実施されました。現在円相場も83円台に入り、円安基調に変化しています。私はこの76円25銭で円相場は歴史的な高値を付けたと思っています。

**今後、円相場は円安方向に向かい、やがて収集のつかない円安局面に向かって動いていくと思います。**1971年、変動相場制に移行して以来、円相場は一貫して円高方向に動いてきたわけですが、**この大震災を契機に、ついにこの円高トレンドは終了し、今後は円安方向に動いていくでしょう。**

外資は為替のデリバティブで、円相場が高くなれば投資家が大損をする商品を山のように日本の投資家に販売していましたが、このトリガー価格(=その価格になると日本の投資家が大損する相場の値段)は円で72円から80円までに相当数あったのですが、大まかには今回の76円25銭である程度の目標は達成したと思います。

常識的に考えてみても、今回の大震災の影響は甚大です。直接的な被害額を内閣府は25 - 30兆円と発表しましたが、これには福島原発の問題は含まれていません。現在東電による補償問題を言われていますが、とても一企業に抱えられる問題ではなく、結局、日本政府が補償するしかありません。

さらには**大幅な補正予算を連続して執行するしかなく、その財源はありませんから、結局、国債の増発になるしかありません。**もちろん増税もあるでしょうが、この状態での増税は経済に更なる打撃となるでしょう。また一方で復興需要は膨大で、民間の資金需要は留まることはないでしょう。すでに主要銀行には従来の4倍以上の融資要請がきています。これらの要請の多くには答えるしかなく、銀行は今までと違って国債を購入する余裕はありません。

**郵貯も年金も国債を買う余力がなくなった今、銀行が国債を買えなくなってくると、今後、この日本国債の動きは、危うくなっていくしかありません。残念ながら日本国債の暴落はそれほど遠くない時期に訪れることになりそうです。**

(次のページにつづく)

(つづき1) これら一連の動きを考えますと、円相場は激しい円安方向に向かっていくことになるでしょう。 一般に円安は輸出産業に有利で、そのような考えから「円安イコール株高」という構図となってきます。しかしこれから起こる円安は物価高によるもの、復興需要により石油、石炭、天然ガス、その他もろもろの資源の輸入増大、貿易黒字から赤字への変化から起こるものです。

例えば今後、日本でも多くのものが供給不足からインフレ気味になっていく、物資が上昇してくるでしょう。その場合、物を作るのにもコストが上昇するわけです。

例えばトヨタの車を作るにしても、ガソリンやパーツとなるボディー、様々な部品も価格が上がってくるでしょう。運送費も上がります。その場合、たとえ円安になっても、最初に作る時にコストは以前よりかかることになりまますから、値上げの必要が出てきます。せっかく円安になっても、日本国内のインフレが進んでは、円安によるメリットはありません。コストが上がって400万円のトヨタ車が600万円になっては輸出するときに円安効果などありません。これから来る円安はそのような国内の物価高を伴う円安と置いていいでしょう。 経済にはプラスにはなりません。

一方で、株式市場に関しては、これは復興関連株を中心として大相場が出現するものと思います。 今回の地震は阪神大震災の比ではありません。阪神の時は神戸周辺だけでしたが今回は東北地方の太平洋側全域は被害を受けました。その復興にはとても半端な額ではなく膨大な資金を必要とし、これらの関連する企業群にとっては2 - 3年どころか10年続くかもしれない需要です。明らかにこの関連銘柄はすでに相場は出ていますが、この程度の上昇では終わらないでしょう。来年にかけて稀にみる大相場が出ると思っています。 地盤改良や港湾整備、道路の建設、セメント、水の処理、並びにこれからくる資源インフレを考えると石油、石炭、天然ガスなど相場はかなり大きいと思っています。千葉の浦安の液状化をみてもわかりますが、直接地震の被害が酷いところではなくても、日本全体として地震に備えるような準備が必要で、復興関連企業は仕事は途切れることはないでしょう。

商品相場は前から指摘してきましたが、いよいよ佳境に入ってきてそうです。まず金(ゴールド)相場ですが、今回の震災でも全く下がることはありませんでした。強いの一語です。 現在1トロイオンス1,439ドルで引値ベースで史上最高値です。今後、円安方向に向かうと思われるので、円ベースでの価格はさらに上昇するでしょう。世界的にみても新興国だけでなく、ついにユーロ圏、米国でもインフレの芽が出てきました。世界中が明らかにインフレに向かっていきます。金(ゴールド)や銀、並びに銅、これらの相場はこれからです。しっかり保有してください。

いよいよこれからは、一般の人達、現金をしっかりと貯めてきた人達が泣くことになっていくでしょう。

穀物も下げることはないでしょう。いよいよ今年秋までにはコメの高騰も始まると思います。 コメどころの東北地方の壊滅状態、並びに今回の原発問題で多くの農作物の出荷は難しくなってくるでしょう。今は極端に需要が落ちているので、値段が上がらずインフレを感じませんが、いずれ供給不足がはっきりしてくることでしょう。怖いのは震災という特殊事情がないときの価格の上昇です。

(次のページにつづく)

(つづき2)

**債券価格はもはや爆弾を抱えているようなものと思います。いわば日本の金融機関全てがこの爆弾を抱えているのです。**補正予算を幾らにするか、一体いくら国債を発行するか、日銀はどう動くか、政府日銀は難しい舵取りが続きます。このレポートの読者におかれましては、いかに日本を復興させるか考えていただければと思います。

**今、日本中で起きてきた「助け合っていこう、共生していこう」というムーブメントが大事だと思います。**おそらく経済的には大変な事態となるでしょうから、変化を乗り切ってうまく資金運用をしていただきたいと思います。

繰り返しますが、株は復興関連、円相場は円安、国債をはじめとする債券はいずれ暴落、金(ゴールド)をはじめとする商品相場は大幅上昇です。**デフレどころか、もはや待ったなしのインフレが始まる手前です。**

**インフレは諸外国よりも日本の方が激しくなる可能性があります。**今回の大変動では投資については一握りの方々だけが儲けをする形で多くの方は資産を実質的に失うこととなるでしょう。

普通感覚ではついていけない大変動が始まります。投資でうまく切り抜けて富を作った方々がその後の資金供給係りとして多くの人達を助けなければなりません。大変動を乗り切ってください。

#### 朝倉慶の21世紀塾 セミナー

日程：2011年 第3回 5月21日(土)・第4回 7月16日(土)・第5回 9月17日(土)・第6回 11月19日(土)

料金：1回 13,000円(税込) / 全3回 36,000円(税込)

時間：13:30~17:00

すべてお申込み承り中です(場所は第3回はホテルフロラシオン青山。第4回以降は品川フロントビルB1F会議室(品川駅港南口徒歩3分))。お気軽に、お申込みください。お申込み、詳細等につきましては、フリーダイヤル0120-271-374までご連絡願います。



【朝倉慶の21世紀塾】レポート『Kレポート~経済の羅針盤~』の購読料は15,000円(6ヵ月間(全12回)・税込) 30,000円(1年間(全24回)・税込)で、FAXかメールでの受信になります。

同塾には朝倉慶氏のCDマガジンとセミナーもあります。

主催：(株)船井メディア(〒108-0075 東京都港区港南2-13-34 NSS-IIビル10階)

フリーダイヤル：0120-271-374 FAX：03-5769-3200

E-Mail：[info@funaimedia.com](mailto:info@funaimedia.com)

同塾の詳細は URL：<http://www.funaimedia.com/asakura/>

**朝倉慶の最新著『2011年 本当の危機が始まる!』(2010年11月 ダイヤモンド社刊) 大好評発売中!!**

**朝倉慶の著書『裏読み日本経済』(徳間書店)大好評発売中!!**

**船井幸雄と朝倉慶の共著『すでに世界は恐慌に突入した』(ビジネス社刊)大好評発売中!!**

**このKレポートの転売・無断転載はかたくお断りいたします。**